

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 大
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉野弘一 (TEL) 06-6532-4101
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,283	△4.5	73	58.5	58	23.5	57	13.0
23年3月期	6,577	9.5	46	—	47	—	51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.93	—	3.3	1.2	1.2
23年3月期	0.83	—	3.0	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,407	1,779	32.9	28.62
23年3月期	4,924	1,760	35.7	28.31

(参考) 自己資本 24年3月期 1,779百万円 23年3月期 1,760百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	175	△122	464	1,515
23年3月期	130	△184	371	998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	8.9	40	158.9	35	124.9	30	110.7	0.48
通期	6,600	5.0	80	8.8	70	19.1	60	3.5	0.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	62,280,394 株	23年3月期	62,280,394 株
② 期末自己株式数	24年3月期	95,032 株	23年3月期	94,112 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	62,186,113 株	23年3月期	62,187,311 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(持分法投資損益等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の世界経済は、当初は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の金融不安の深刻化が世界経済にも悪影響を及ぼし、中国を中心とする新興国の経済も徐々に低迷するなど、景気の減速感が強まりました。また、原油価格の高止まり等による景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当期の我が国経済は、東日本大震災の影響に加え、円高の進行やタイでの洪水被害などにより、厳しい状況にありましたが、エコカー補助金の復活により回復した自動車産業をはじめとする内需の持ち直しや円高の一服等の影響から、景気は緩やかに改善いたしました。しかしながら、欧州の金融不安の再燃懸念や原油高の影響に加え、原発再稼働問題を背景とした電力供給制限等の影響もあり、景気は先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コストの見直しにより、低価格化競争が続いております。併せて、リードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ、再燃した原油・原材料の高騰等、厳しい企業環境にさらされている状況にあります。

このような状況の中、当社は前々期から施設、人件費など固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、3期連続の営業赤字から2期連続の営業黒字へと企業の収益体質を転換することができました。

日本経済の緩やかな回復を受けて、平成23年9月頃から当社業績も回復傾向となりました。平成24年1月以降におきましては、前期から顕著になった中国における旧正月に起因する荷動きの停滞期間の長期化があり、前期同様に今期も1、2月の営業収入の落ち込みは大きいものとなりました。しかしながら、当期末にかけての円高の是正により比較的採算のよい輸出の取扱割合が増加する等の要因が寄与し、利益的には大きな落ち込みを回避することができました。

特別利益は、18,330千円を計上しました。その内訳は、投資有価証券売却益16,730千円、固定資産売却益1,599千円であります。特別損失は、12,753千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券評価損6,859千円、和解金5,760千円等であります。

以上の結果、当期営業収入は、前期比△293,619千円(△4.5%)の6,283,502千円となりました。また、営業利益は、前期比+27,145千円(+58.5%)の73,541千円となりました。経常利益は、前期比+11,188千円(+23.5%)の58,761千円となりました。当期純利益は、前期比+6,653千円(+13.0%)の57,994千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比△5.9%の5,907,229千円で、94.0%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比+4.2%の407,441千円を計上しました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比+26.1%の366,120千円で、5.8%を占めております。セグメント利益は、前期比△14.9%の26,233千円を計上しました。

③その他

その他におきましては、営業収入は、前期比△5.2%の10,152千円で、0.2%を占めております。セグメント利益は、前期比+15.8%の9,647千円を計上しました。

・次期の見通し

次期につきましては、原子力発電所の再稼働問題や電気料金の値上げ等による景気動向の先行き不透明感がありますが、災害復興策等による不透明感の払拭が期待されます。当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、中長期計画の基本方針に基づく営業拡大を目標に、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績の更なる発展を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は 3,262,490千円となりました。前事業年度末比570,170千円(21.2%)増加しております。これは現金及び預金の増加592,120千円、営業未収入金の減少29,792千円等によるものです。

(固定資産)

固定資産は 2,140,868千円となりました。前事業年度末比81,468千円(3.7%)減少しております。これは建物(純額)の減少18,342千円、機械及び装置(純額)の減少9,016千円、車両運搬具(純額)の減少8,302千円、投資有価証券の減少9,853千円等によるものです。

(流動負債)

流動負債は 2,089,457千円となりました。前事業年度末比185,432千円(9.7%)増加しております。これは1年以内返済予定の長期借入金の増加161,432千円、短期借入金の増加19,000千円等によるものです。

(固定負債)

固定負債は 1,538,251千円となりました。前事業年度末比278,340千円(22.1%)増加しております。これは長期借入金の増加303,507千円、長期未払金の減少12,838千円等によるものです。

(純資産)

純資産は 1,779,546千円となりました。前事業年度末比19,084千円(1.1%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加57,994千円、その他有価証券評価差額金の減少38,881千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により175,206千円、投資活動により△122,725千円、財務活動により464,688千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+517,120千円の1,515,555千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

175,206千円(前期は130,629千円)でありました。これは、減価償却費計上105,410千円、売上債権の減少20,520千円等が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△122,725千円(前期は△184,142千円)となりました。これは、定期預金の預入(担保差入)△75,000千円、有形固定資産の取得による取得△32,100千円、投資有価証券の売却・取得による収支差△19,157千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

464,688千円(前期は371,215千円)となりました。これは、長期借入金の増加464,940千円などに起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し2期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成25年3月期の配当も同様に厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際海上コンテナ輸送・NVOCC・通関業及び倉庫業を基本に国際複合一貫輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では、賃貸倉庫を運営しております。

経営理念は「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益・経費の中期計画を完全実施してまいります。あらゆる部店の利益確保を指向し、営業利益1億円以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選択と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化および海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増員、販売促進強化、営業推進体制の構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した作業・輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,482,535	※2 2,074,655
受取手形	9,835	※1 8,763
営業未収入金	806,619	776,826
有価証券	10,494	10,494
前払費用	19,659	25,468
短期貸付金	4,000	4,000
未収消費税等	25,722	19,423
未収入金	9,683	9,817
立替金	336,473	344,212
貸倒引当金	△12,703	△11,172
流動資産合計	2,692,320	3,262,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,727	847,727
減価償却累計額	△614,103	△635,445
建物(純額)	※2 230,623	※2 212,281
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	△23,215	△23,572
構築物(純額)	3,069	2,712
機械及び装置	108,143	108,143
減価償却累計額	△73,372	△82,388
機械及び装置(純額)	※2 34,770	※2 25,754
車両運搬具	742,184	745,599
減価償却累計額	△652,984	△664,703
車両運搬具(純額)	※2 89,199	※2 80,896
工具、器具及び備品	121,814	122,339
減価償却累計額	△108,705	△111,614
工具、器具及び備品(純額)	13,109	10,724
リース資産	50,836	62,886
減価償却累計額	△15,089	△25,947
リース資産(純額)	35,746	36,938
土地	※2 576,183	※2 576,183
有形固定資産合計	982,702	945,491
無形固定資産		
のれん	446,896	418,965
ソフトウェア	873	1,544
電信電話専用施設利用権	180	155
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	17,920	9,932
無形固定資産合計	470,059	434,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 611,978	※2 602,125
出資金	12,074	12,488
長期貸付金	93,518	90,518
破産更生債権等	38,338	38,794
長期前払費用	750	306
固定化営業債権	234,294	244,182
差入保証金	93,160	92,633
貸倒引当金	△314,540	△320,457
投資その他の資産合計	769,573	760,590
固定資産合計	2,222,336	2,140,868
繰延資産		
株式交付費	9,741	3,896
繰延資産合計	9,741	3,896
資産合計	4,924,398	5,407,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,538	※1 55,264
営業未払金	519,344	515,251
短期借入金	※2 539,000	※2 558,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 520,887	※2 682,319
リース債務	17,522	20,468
未払金	※2 121,761	※2 92,701
未払費用	20,969	26,172
未払法人税等	13,980	12,000
預り金	43,630	67,610
賞与引当金	36,400	33,800
その他	3,992	※1 25,870
流動負債合計	1,904,025	2,089,457
固定負債		
長期借入金	※2 971,092	※2 1,274,600
リース債務	41,303	31,786
退職給付引当金	188,035	187,569
長期未払金	※2 33,335	※2 20,496
その他	26,145	23,798
固定負債合計	1,259,911	1,538,251
負債合計	3,163,936	3,627,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,706	433,534
資本剰余金合計	748,010	747,838
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,257,668	△1,199,674
利益剰余金合計	△1,251,812	△1,193,818
自己株式	△10,525	△10,381
株主資本合計	1,880,071	1,938,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,609	△158,490
評価・換算差額等合計	△119,609	△158,490
純資産合計	1,760,462	1,779,546
負債純資産合計	4,924,398	5,407,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	6,577,121	6,283,502
港湾運送事業	5,611,922	5,408,099
自動車運送事業	918,471	828,441
その他	46,727	46,961
営業原価	6,147,027	5,840,179
営業総利益	430,093	443,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,586	40,899
従業員給料	60,065	74,677
福利厚生費	27,853	31,336
賞与引当金繰入額	4,534	5,602
退職給付費用	12,952	4,257
租税公課	3,471	16,483
交際費	2,503	1,850
減価償却費	16,756	12,137
のれん償却額	27,931	27,931
賃借料	52,522	51,774
貸倒引当金繰入額	—	5,679
その他	133,521	97,152
販売費及び一般管理費合計	383,698	369,781
営業利益	46,395	73,541
営業外収益		
受取保険金	7,300	—
受取利息	467	344
受取配当金	10,269	13,073
受取家賃	9,418	8,649
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,650	1,950
雑収入	13,613	13,850
営業外収益合計	47,518	42,668
営業外費用		
支払利息	43,734	54,825
貸倒引当金繰入額	800	2,117
雑損失	1,806	505
営業外費用合計	46,340	57,448
経常利益	47,573	58,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,663	1,599
投資有価証券売却益	33,017	16,730
貸倒引当金戻入額	9,551	—
賞与引当金戻入額	8,678	—
特別利益合計	54,911	18,330
特別損失		
固定資産売却損	909	50
固定資産除却損	616	82
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	51,331	6,859
和解金	—	5,760
その他	※1 18,504	—
特別損失合計	71,363	12,753
税引前当期純利益	31,121	64,338
法人税、住民税及び事業税	6,942	6,344
法人税等還付税額	△27,162	—
法人税等合計	△20,219	6,344
当期純利益	51,340	57,994

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,394,398	2,394,398
当期末残高	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,304	314,304
当期末残高	314,304	314,304
その他資本剰余金		
当期首残高	433,800	433,706
当期変動額		
自己株式の処分	△93	△171
当期変動額合計	△93	△171
当期末残高	433,706	433,534
資本剰余金合計		
当期首残高	748,104	748,010
当期変動額		
自己株式の処分	△93	△171
当期変動額合計	△93	△171
当期末残高	748,010	747,838
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,856	5,856
当期末残高	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,309,009	△1,257,668
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
当期変動額合計	51,340	57,994
当期末残高	△1,257,668	△1,199,674
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,303,153	△1,251,812
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
当期変動額合計	51,340	57,994
当期末残高	△1,251,812	△1,193,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△10,560	△10,525
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△91
自己株式の処分	132	234
当期変動額合計	35	143
当期末残高	△10,525	△10,381
株主資本合計		
当期首残高	1,828,789	1,880,071
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
自己株式の取得	△97	△91
自己株式の処分	38	62
当期変動額合計	51,281	57,965
当期末残高	1,880,071	1,938,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△153,571	△119,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,962	△38,881
当期変動額合計	33,962	△38,881
当期末残高	△119,609	△158,490
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△153,571	△119,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,962	△38,881
当期変動額合計	33,962	△38,881
当期末残高	△119,609	△158,490
純資産合計		
当期首残高	1,675,217	1,760,462
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
自己株式の取得	△97	△91
自己株式の処分	38	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,962	△38,881
当期変動額合計	85,244	19,084
当期末残高	1,760,462	1,779,546

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,121	64,338
のれん償却額	27,931	27,931
減価償却費	119,435	105,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,095	4,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,476	△2,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,848	△466
受取利息及び受取配当金	△10,736	△13,418
支払利息	43,734	54,825
売上債権の増減額 (△は増加)	68,008	20,520
立替金の増減額 (△は増加)	△56,769	△7,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,326	△15,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,017	△16,729
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,331	6,859
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,753	△1,548
有形固定資産除却損	616	82
為替差損益 (△は益)	706	△254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,957	7,442
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,953	△10,763
小計	163,713	222,910
利息及び配当金の受取額	10,736	13,418
利息の支払額	△43,721	△54,825
法人税等の支払額	△23,434	△6,296
法人税等の還付額	23,335	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,629	175,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,200	△75,000
有形固定資産の取得による支出	△46,481	△32,100
有形固定資産の売却による収入	6,877	2,650
無形固定資産の取得による支出	△766	△1,817
投資有価証券の取得による支出	△114,472	△52,533
投資有価証券の売却による収入	63,880	33,375
短期貸付けによる支出	△8,000	—
短期貸付金の回収による収入	8,000	—
長期貸付金の回収による収入	4,338	3,000
出資金の払込による支出	△320	△418
出資金の回収による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△8,113	—
差入保証金の回収による収入	17	—
その他の支出	—	△538
その他の収入	—	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,142	△122,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	50,000	19,000
長期借入れによる収入	928,300	1,085,000
長期借入金の返済による支出	△589,473	△620,060
リース債務の返済による支出	△16,528	△19,222
配当金の支払額	△1,023	—
自己株式の処分による収入	38	62
自己株式の取得による支出	△97	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,215	464,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,757	517,120
現金及び現金同等物の期首残高	680,677	998,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 998,435	※1 1,515,555

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 長期前払費用
均等償却しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 3 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間で均等償却しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法による限度額相当額を計上しております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。
- 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																		
<p>※2 (担保資産) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">484,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,426千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96,582千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522,241千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金539,000千円、1年内返済予定の長期借入金 480,687千円及び長期借入金 829,742千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。 所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">33,350千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">33,335千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,173千円</td> </tr> </table>	預金	484,100千円	投資有価証券	368,426千円(帳簿価額)	建物	96,582千円(")	土地	573,132千円(")	計	1,522,241千円(")	機械及び装置	33,350千円	車両及び運搬具	2,735千円	(上記に対応する債務)		未払金	12,838千円	長期未払金	33,335千円	計	46,173千円	<p>※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,789千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">559,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">342,739千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,902千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,563,873千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金558,000千円、1年内返済予定の長期借入金 601,559千円及び長期借入金 1,037,670千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。 所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,013千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">20,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,335千円</td> </tr> </table>	受取手形	983千円	支払手形	21,789千円	設備関係支払手形	1,850千円	預金	559,100千円	投資有価証券	342,739千円(帳簿価額)	建物	88,902千円(")	土地	573,132千円(")	計	1,563,873千円(")	機械及び装置	25,013千円	車両及び運搬具	2,572千円	(上記に対応する債務)		未払金	12,838千円	長期未払金	20,496千円	計	33,335千円
預金	484,100千円																																																		
投資有価証券	368,426千円(帳簿価額)																																																		
建物	96,582千円(")																																																		
土地	573,132千円(")																																																		
計	1,522,241千円(")																																																		
機械及び装置	33,350千円																																																		
車両及び運搬具	2,735千円																																																		
(上記に対応する債務)																																																			
未払金	12,838千円																																																		
長期未払金	33,335千円																																																		
計	46,173千円																																																		
受取手形	983千円																																																		
支払手形	21,789千円																																																		
設備関係支払手形	1,850千円																																																		
預金	559,100千円																																																		
投資有価証券	342,739千円(帳簿価額)																																																		
建物	88,902千円(")																																																		
土地	573,132千円(")																																																		
計	1,563,873千円(")																																																		
機械及び装置	25,013千円																																																		
車両及び運搬具	2,572千円																																																		
(上記に対応する債務)																																																			
未払金	12,838千円																																																		
長期未払金	20,496千円																																																		
計	33,335千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
<p>※1 その他 18,504千円の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">過年度事業税等更正</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>過年度事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,953千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </table>	過年度事業税等更正	9,399千円	過年度事業所税	6,953千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
過年度事業税等更正	9,399千円						
過年度事業所税	6,953千円						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	62,280	—	—	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,366	2,914	1,168	94,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,914株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,168株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	62,280	—	—	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,112	3,040	2,120	95,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,040株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,482,535千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△484,100千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">998,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,482,535千円	担保差入定期預金	<u>△484,100千円</u>	現金及び現金同等物	998,435千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,074,655千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△559,100千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,515,555千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,074,655千円	担保差入定期預金	<u>△559,100千円</u>	現金及び現金同等物	1,515,555千円
現金及び預金勘定	1,482,535千円												
担保差入定期預金	<u>△484,100千円</u>												
現金及び現金同等物	998,435千円												
現金及び預金勘定	2,074,655千円												
担保差入定期預金	<u>△559,100千円</u>												
現金及び現金同等物	1,515,555千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	89,769	130,067	40,297
② 債券	—	—	—
③ その他	14,397	17,498	3,100
小計	104,167	147,565	43,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	617,271	456,798	△160,472
② 債券	10,494	10,494	—
③ その他	10,150	7,614	△2,535
小計	637,916	474,908	△163,007
合計	742,083	622,473	△119,609

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,331千円減損処理を行っています。
 なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	63,880	33,017	—
合計	63,880	33,017	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	77,569	95,659	18,090
② 債券	—	—	—
③ その他	14,597	18,524	3,926
小計	92,167	114,183	22,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	658,298	480,702	△177,596
② 債券	10,494	10,494	—
③ その他	10,150	7,239	△2,910
小計	678,943	498,436	△180,506
合計	771,111	612,620	△158,491

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,859千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	33,376	16,730	1
合計	33,376	16,730	1

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。自動車運送事業の売上高の60.6%は、当社港湾運送事業への内部売上で、両事業の関連性は高いですが、自動車運送事業の売上高は、すべての事業セグメントの10%を越えており、「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上 額(注) 3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	6,275,987	290,421	6,566,408	10,713	6,577,121	—	6,577,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,449,092	613,341	2,062,433	—	2,062,433	△2,062,433	—
計	7,725,079	903,762	8,628,841	10,713	8,939,555	△2,062,433	6,577,121
セグメント利益	390,940	30,825	421,766	8,327	430,093	△383,698	46,395
セグメント資産	4,665,323	256,819	4,922,142	2,255	4,924,398	—	4,924,398

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額の内容は、△383,698千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上 額(注) 3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	5,907,229	366,120	6,273,349	10,152	6,283,502	—	6,283,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,751,370	563,162	2,314,532	—	2,314,532	△2,314,532	—
計	7,658,599	929,282	8,587,882	10,152	8,598,034	△2,314,532	6,283,502
セグメント利益	407,441	26,233	433,675	9,647	443,322	△369,781	73,541
セグメント資産	5,181,533	223,507	5,405,041	2,214	5,407,255	—	5,407,255

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額の内容は、△369,781千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 28円31銭	1株当たり純資産額 28円62銭
1株当たり当期純利益 0円83銭	1株当たり当期純利益 0円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	51,340	57,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	51,340	57,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,187,311	62,186,113

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,760,462	1,779,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,760,462	1,779,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	62,186,282	62,185,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。